

# 東京女子大学「学報」研究

2005年度個人研究員

國原美佐子

KUNIHARA Misako



現在、東京女子大学（以下東女大）で「学報」といえば、大学法人が年に11回発行する広報紙を指すが、戦前および戦後まもなくの『学報』は学友会に属する新聞部または雑誌部が発行する学生新聞の名称であった。

本稿では『東京女子大学々報』『東京女子大学報国会会報』『東京女子大学學報』『東京女子大学新聞』『東京女子大学学生新聞』（以上、東京女子大学図書館所蔵）と名称を変更しつつ発行された学生新聞の変遷とこれらの新聞に対する大学側の認識を紹介し経過報告としたい。

## 1. “私達”の新聞の誕生

戦前期の東女大では「週報」と呼ばれる通知を学生に毎週の礼拝時に配布し、学内予定を伝達していた。しかし、それを有益なものと考えない一部の学生たちから身近な話題を掲載した新聞の発行を望む声があがり、学友会は1937年10月に蘆野きみ（教員）を発行人として『東京女子大学々報』を発行するにいたった。

当時流行していた旧制中学・高等学校での校友誌の刊行や女性作家の活躍に刺激を受け、「読書する女」の集う東女大でもすでに学友会学芸部発行の『学友会雑誌』が発行されていたにもかかわらず、新たな自己表現の場としての新聞を発行するに至った具体的なエピソードは不明である。創刊号で末野妙子（国語専門部4年）が「私達の身近に起つたいろゝなこと、同じ位の年齢の人々の思ひゝゝの意見（下線は筆者による）」を読むことで学生相互の理解を深める一端となることを願ったと記したが、学生のある種の傾向（個人主義）の中では苦戦を強いられたようである。

「私達の新聞」とはいえ、実際には教員による“あるべき”女子学生像や所感といった訓話的内容の記事にはじまる紙面構成であり、続く学生による記事の主張には社会性が乏しく、学内を大きく揺るがすような問題提起はほとんどない。一般学生の投稿記事は主として詩歌、随筆、書評や劇評である。クラスの動向や他の部活動の報告記事も欠かすことがなかった。「新聞」という名の学内通信には、編集側の政治的志向も皆無であった。当時の社会通念を考えると、自分の意見を活字の形で公にするという機会があるだけでも先進的な学校であっただろう。しかし、学生が思想問題で警察に連行された経歴をもつ大学としては、女子学生の社会への批判的な意見への共鳴によって学内に連帯感が生じることは避けたかったと考えられる。

ところが、日中戦争が長引き日本の時勢が厳しくなり、39年5月の青少年学徒への勅語が7月発行の学報に掲載され学内の勅語奉読式参加の様子が記事となると、教員、学生ともに非常時下での翼賛的精神論を述べる記事が目立つようになる。学生生活のためではなく、国家のために心をひとつにしなければならない時代が到来したのである。

## 2. 『報国会会報』へ——総動員体制のなかで

1938年制定の国家総動員法の影響は、徐々に大学生活にも及ぶようになった。翌年9月には男子中等・高等教育機関の学生自治・親睦団体である学友会（校友会）の解散と、新たに大学学長を会長とする学生組織である報国会（隊）の結成を命じる文部省通達各校に伝達された。女子高等教育に対する同様の指導を受けて東女学友会は「根本的に、且、発展的に」40年9月18日に解散となり、「報国会」の結成を急いだ。『東京女子大学々報』は41年5月に『報国会々報』（以下『会報』）と改称されるまでの間に2回発行され、新組織改組への大学の取り組みを教員が執筆した。

当時の第3代学長・石原謙を中心に、新組織発足のための準備委員会は改組に向けた研究討議を半年あまり重ねた。東女大は他の女子高等教育機関に比べ学生の自由を認めていたとはいえ、学友会そのものは学長を会長に据え、教員の指導の下に諸活動をおこなう親睦団体であったため、国策としての改組による影響は少なかったと考えられるが、キリスト教主義の学校として微妙な立場にあり用心を重ねていた。石原は教員主導の組織という性格をもつ報国会への改組に対する大学の見解を『会報』第一号に

此會の組織や実施方法に就いては今ここに私から説明する必要はないでせう。又其中に在来の学内における諸活動が包括されてそして此学園の特色と理想とが保持されてゐることも敢て縷説を要しません。

と記し、礼拝でも同様の内容を語り大学の一貫性を訴えた。

依然として『会報』では教員が多くの巻頭言を担当し、学生からの投稿記事も掲載する、つまり改称以外には大きな変化のない6面の学内報として41年5月より43年7月までの2年余りの間に5回発行した。創立25周年記念号を兼ねた第5号の編集後記には終刊の意向は窺えないが、紙の配給制限や学業短縮、学内に設けられた工場への勤労奉仕などの、時間的制約が生じ発行がむづかしくなったと考えられる。

### 3.『学報』から『学生新聞』へ——学内報から新聞へ

1945年8月15日の終戦、そしてGHQによる直接占領の開始によって、9月に入り各大学では文部省の指導を受けて報国隊を解散し新たに学友会を再結成するようになった。東女大の場合は、45年11月1日に学友会組織内容案が全校生により賛同され、同月3日に発会した。

この結成は同年11月10日付けの『大学新聞』（戦争中は各大学の新聞が一つに統合されていた）に「東京女子大学新聞発行予定」との予定も併せて紹介されている。実際には、当初から新聞発行を予定していたのではない。早坂禮吾（教員）を発行人とする『東京女子大学學報』第1号（46年1月）は学友会雑誌部が用紙不足のために新聞形式で発行したものである。また、翌47年1月に第2号が発行されたが、紙面構成や内容は旧来の“学報”と何ら大きく変わったところはなかった。「民主主義」「自治」「自由」「責任」などをキーワードとする教員の記事は、社会の変化による価値観の転換を求められた学生に対する大学の見解提示にほかならない。一方で、学生もまた、自らが新しい社会に対し発信する立場であることを認識し、その手段を新聞に求めようとしはじめていたのである。この号には「張切る雑誌部」と題し、顧問である早坂禮吾の新聞学講義を受け、新聞社見学を体験し、また印刷用紙購入費捻出のための方策を計画するなど、部員一同の積極的な新聞発行への活動を紹介する記事も掲載された。

『学報』はその3ヵ月後に『東京女子大学新聞』（以下『大學新聞』）と改称し紙面を一新する。雑誌部は新聞部へと部名を改め、新聞発行人としての早坂の名前は消え、代わりに発行所として学友会の名前が記載されるようになった。また、8段組2面の月刊発行を志し（実際には年6回の発行）、学内動向のほか、各界で活躍する元教員や卒業生、さらには他大学の状況も取材し積極的に記事にした。「主張」（論説）のコーナーも設け、学内問題のほか、学生生活に関係する社会事情についての論評も毎回掲載されるようになった。また、出版社や映画配給会社から広告をとるなど新聞発行のための財源確保を行うようになった。

読者である学生の多くは、47年の東女大の最大の関心事である大学昇格問題や図書館蔵書数、アルバイト問題、就職状況など、学生生活の現実的な問題には敏感であるが、学友会活動については全般に無関心で学友会総会が定足数に満たないことが多かった。それに対し、東女大ではGHQの占領政策、つまり「国民の民主化」に沿う形で「連絡協議会（理事会・教授会・同窓会・学校事務・学友会役員、職員で構成）」を設け学生生活向上に関する意見を述べる機会を学生に与えたほか、学友会活動の活発化を目的に文化祭を企画させ、それによる収益を大学昇格資金に寄付させることで大学行政への参加意識も持たせようとするなど「親心」を有していたことが『大學新聞』から確認できる。大学と学友会との蜜月時代とでも言うべきであろう。

ところが、48年に入ると、複数の大学では学生が授業料値上げ反対ストとして「同盟休校（スト）」（東女大は不参加）を行うなど、学生運動の全国化が教育及び社会問題になってきた。東女大学友会は自治連、全学連参加には消極的であったが、生活環境の悪化につながる動きには敏感にならざるを得ず、『大學新聞』も学内外の学生運動に関する記事に紙面を割くようになる。特に顧問教員（早坂）の任期満了直後の49年5月の学友会臨時総会では、「大学法」制定反対運動として教授会と共闘での同盟休校が決議されたが、教授会が共闘を拒否し授業を実施する一方で学生のほとんどが欠席した一件以来、大学は学友会の行動に疑問を呈した。このストを報じた第18号（5月24日発行）や、授業料値上げに対する予算審議会の設置要求問題、共産党学生党員の学内政治活動禁止報道の掲載された19号（6月25日発行）は「学風に沿わない」とみなされ、新聞部は法人側で発行する「学報的な新聞」（現在の学報）に併合される形で廃刊（つまり廃部）するか、『学生新聞』と改称し学生だけで発行するかの選択に迫られた。大学側が新聞部活動存続の道も選択肢に残したのは、東女大は学生生活の改善のための学生活動を容認し、学生の声にも耳を傾ける「民主的」な大学であるが、学外（社会）問題が学内に入り込むことには寛容ではないという姿勢を学内に示すためと考えられる。そのことを理解しつつも、「学報」の名を捨てた時点で発行物に社会性を持たせ始めていた新聞部は大学の求める「女子大的ロマンシズムやアカデミズムの色彩濃い」新聞ではなく、現実生活に即した切実な厳しい問題を討論する場としての新聞を発行することを目的に改称を選択し、9月30日発行の20号より『東京女子大学生新聞』として再スタートを切った。「私達の新聞」になるまでに12年の歳月が必要だったのである。

#### 【参考文献】

海後宗臣・寺崎昌男『大学教育』東京大学出版会、1969年。